

都から国への緊急提案について

東京都からの緊急提案の概要

東京芸術文化評議会の「国及び都の文化政策に関する提言～文化芸術の力で日本にクリエイティブな活力を」(平成22年4月30日)を受け、東京都から国へ緊急提案を実施

1 時期
平成22年5月10日～平成22年6月

2 提案先

<芸術教育>

文部科学省 初等中等教育局教育課程課長

<芸術文化振興>

文化庁 長官

<文化産業振興>

経済産業省 大臣官房審議官

<国際文化交流>

外務省 広報文化交流部長

<観光振興>

観光庁 観光庁次長

その他
内閣府(成長戦略、新しい公共)
総務省(地域活性化)
財務省(寄附税制)

3 提案内容 「文化政策の推進に関する緊急提案」

1 成長戦略として「文化政策」を再構築、首都東京の役割を国の文化政策に明確化

省庁等が連携して、文化政策を再構築すべき
東京の役割の重要性を国の政策に位置づけるべき

2 人材育成、民間主体の文化芸術支援の促進

寄附金の税制優遇措置を拡充すべき
文化振興の専門機関の設置検討を行うべき
次世代の文化を担う幅広い人材育成をすべき

3 国と地方、官民が協働して取り組む仕組みづくり

国、地方、民間が協働する仕組みを整備すべき

関係省庁の動き

文部科学省

「コミュニケーション教育推進会議」設置(平成22年5月)
芸術表現を通じたコミュニケーション教育の推進

文化庁

文化審議会の審議経過報告(平成22年6月)抜粋
6つの重点戦略～「文化芸術立国」の実現を目指して～

戦略1 支援の在り方の抜本的見直し

・アーツカウンシル(仮称)の導入検討
・寄附税制の拡充など

戦略2 創造し、支える人材の充実

・芸術家や文化芸術を支える専門的人材の育成 など

戦略3 子ども・若者向け施策の充実

・芸術鑑賞機会の充実
・芸術教育の充実 など

戦略4 次世代への確実な継承

戦略5 観光・地域振興等への活用

・創造産業や観光関連産業に結び付ける取組推進 など

戦略6 文化発信・国際交流の充実

・国際芸術フェスティバルの開催、参加への支援 など

経済産業省 観光庁

産業構造ビジョン2010発表(平成22年6月)
「文化産業」立国に向けて 東京をクリエイティブのハブに

クール・ジャパン室設置(平成22年6月)
文化産業関連施策の政府横断的取組の推進